



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）野島 廣司
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役財務経理部長（氏名）幡野 裕明 (TEL) 050-3116-6500
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	462,768	17.7	27,669	38.6	30,621	42.8	42,588	22.1	19,431	36.9
2025年3月期中間期	393,106	9.8	19,968	47.8	21,448	46.2	34,888	31.7	14,198	54.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 23,613百万円(41.0%) 2025年3月期中間期 16,750百万円(59.2%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	202.06	188.14
2025年3月期中間期	145.98	142.06

(注) 当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響については、重要な後発事象にて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	554,647	229,983	40.4	2,314.76
2025年3月期	623,810	208,307	32.4	2,110.39

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 224,271百万円 2025年3月期 202,143百万円

(注) 当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響については、重要な後発事象にて記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	23.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 上場30周年記念配当2円00銭

当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は24円となり、1株当たり年間配当金は、47円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	930,000	9.0	56,000	15.8	60,000	17.2	83,000	11.8	40,000	23.9	138.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は、2025年10月11日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 7社（社名）株式会社ストリートホールディングス他6社、除外 2社（社名）株式会社マネースクエアHD、株式会社マネースクエア

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	102,579,232株	2025年3月期	102,579,232株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,691,719株	2025年3月期	6,794,435株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	96,166,023株	2025年3月期中間期	97,262,282株

（注）期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2026年3月期中間期1,076,100株、2025年3月期1,336,900株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式を含めております。（2026年3月期中間期1,200,268株、2025年3月期中間期105,196株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しているものの、アメリカの通商政策や、物価上昇の継続が及ぼす個人消費への影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中でノジマグループは、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が相互作用を発揮しながら、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は462,768百万円(前中間連結会計期間比117.7%)、営業利益は27,669百万円(前中間連結会計期間比138.6%)、経常利益は30,621百万円(前中間連結会計期間比142.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は19,431百万円(前中間連結会計期間比136.9%)となり、売上高と営業利益については過去最高値を更新しました。経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益についても2021年3月期におけるスルガ銀行(株)等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、42,588百万円(前中間連結会計期間比122.1%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※) EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度においてVAIO(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、(株)ストリートホールディングス及びその子会社等を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の売上動向として、スマートフォンを中心とする携帯電話関連が好調に推移し、Windows10のサポート終了を控えたPC買い替え需要の高まりから、業界全体の金額規模は4年ぶりに増加に転じております。

このような中で、当社は8月「東京ゼロエミ」でエアコンが伸長、9月「大決算セール」ではPCが伸びました。一方、TVや冷蔵庫が下回りましたが、総じて売上は順調に推移しました。

当社は従業員の働きがい向上を重視し、年2回のベースアップ(9月実施、年内2回目で業界最高水準)を決定。また、GlobalLogic社とのDX共創でお客様に感動やワクワクを提供します。店舗は東京・神奈川のドミナント展開に加え、小型店出店や面積適正化も進めています。

これらの結果、売上高は158,456百万円(前中間連結会計期間比109.0%)、経常利益は11,153百万円(前中間連結会計期間比114.5%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ業界では、物価高騰に伴う人件費や光熱費等の店舗運営コストの上昇を背景に、ドコモとソフトバンクが事務手数料の改定を発表する等の動きが出ています。

このような中で、当社グループにおいては、お客様にとって魅力的な店舗体験の創造を最重要課題と位置づけ、「自然と足が向く店舗」、「新しい発見がある売場」実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。引き続き、お客様に選ばれ続ける店づくりを進めていきます。販促面では、他社との違いを意識した施策を順次展開いたしました。また、お客様により満足していただくため、社内の理念に基づいた行動を推進し、サービスの質の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は182,554百万円(前中間連結会計期間比109.6%)、経常利益は11,151百万円(前中間連結会計期間比196.6%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(インターネット事業)

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスが果たす役割はますます拡大しています。このような中で、「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

主な取り組みとして、メールセキュリティ強化のため「@niftyメール」にBIMIを導入しました。これにより、企業ロゴで正規の送信元を視覚的に証明し、お客様の安心感を高めます。

一方、(株)セシルでは「お客様に寄り添った商品づくり」を推進。お客様の声から改善を重ねた事例を紹介することで、お客様と寄り添う企業姿勢を伝えています。

これらの結果、売上高は35,778百万円(前中間連結会計期間比104.5%)、経常利益は3,290百万円(前中間連結会計期間比98.6%)となりました。

(海外事業)

海外事業を展開する東南アジアでは、物価高騰による経済成長が懸念されます。シンガポールでは、昨年の増税駆け込み需要や省エネ家電特需の反動を受け、前年比で厳しいマーケット状況です。本年は、政府サポートの対象者拡大やシンガポール建国60周年という節目のイベントが重なる中、COURTSでは積極的な販促活動でお客様の購買促進に取り組んでまいりました。一方、マレーシアでは7月よりサービス・販売税の課税範囲が拡大され、市場全体の消費行動の低下が懸念されます。

このような中で、店舗のスクラップアンドビルドを進めるとともに、地域に合わせた販促活動及び店舗展開を行っております。

これらの結果、売上高は40,736百万円(前中間連結会計期間比104.3%)、経常利益は331百万円(前中間連結会計期間比119.6%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

(金融事業)

7月は、参院選後、石破首相が続投を表明した際には一時的な円高があったものの、米国の底堅い経済データを背景に円安・ドル高で推移しています。

このような中で、前期に引き続き「トラリピ世界戦略」を進めています。

これらの結果、売上高は1,851百万円(前中間連結会計期間比59.9%)、経常利益は437百万円(前中間連結会計期間比42.9%)となりました。なお、2025年8月13日付けで、(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアの発行済株式の全部を、株式譲渡し連結の範囲から除外しております。これにより翌期、金融事業セグメントの開示はなくなる予定です。

(プロダクト事業)

Windows 10延長サポート終了直前のPC買い替え需要により市場が伸長する中、VAIO PCの販売もスタンダードからハイエンドまで大変好調に推移しています。ノジマ全店舗での展示展開を実施し、顧客ニーズに合わせた「フィットコンサル」によりお客様に喜ばれ販売実績も伸長しました。また、「日経コンピュータ顧客満足度調査2025-2026」のクライアントパソコン部門で1位を獲得するなど、特に法人のお客様から高い評価を得ています。さらに、2025年8月からは、VAIO独自基準で再生したPC「Reborn VAIO」を法人向けに販売開始し、環境意識の高まりから注目され、既に複数企業で導入されています。

これらの結果、売上高は34,214百万円、経常利益は3,141百万円となりました。過去10年において過去最高の水準で推移しております。

(メディア事業)

有料衛星放送市場は、配信サービスの普及で視聴可能世帯数が毎年4～5%減少するなど競争が厳しさを増しています。

このような中で、当社グループは10月1日に(株)アニマックスと(株)キッズステーションを合併し、先行してオフィス統合や放送システム共通化も行い、運営体制の効率化を実現しました。さらに、イベントやコンテンツ制作を通じてオリジナルコンテンツを強化し、放送に付随する事業拡大も目指しており、下期の新イベント準備を進めています。

また、2025年4月にグループ入りした(株)アドフレックスは、主力のリスティング広告が好調に推移しております。また、(株)トライステージは、既存顧客への働きかけ、新規顧客獲得が低調に推移し苦戦が強いられております。一方でノジマグループ内のマーケティング支援を順調に開始。グループシナジー最大化に取り組むと共に、独自の販路開拓も行い、ユニークな立ち位置で事業を順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は12,341百万円(前中間連結会計期間比209.1%)、経常利益は734百万円(前中間連結会計期間比68.5%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店6店舗を新規出店し237店舗となり、通信専門店2店舗を閉店し15店舗となりましたので、合わせて252店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、5店舗を新規出店・譲受、15店舗を閉店・譲渡したことにより、925店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、1店舗を新規出店、2店舗を閉店し、113店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	252店舗	—	252店舗
デジタル家電専門店	237店舗	—	237店舗
通信専門店	15店舗	—	15店舗
キャリアショップ運営事業	641店舗	284店舗	925店舗
キャリアショップ	604店舗	281店舗	885店舗
その他	37店舗	3店舗	40店舗
海外事業	113店舗	—	113店舗
合計	1,006店舗	284店舗	1,290店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ69,162百万円減少して554,647百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が71,587百万円減少して325,088百万円に、また固定資産が2,424百万円増加して229,558百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加31,592百万円等があったものの、預託金の減少72,041百万円、トレーディング商品の減少23,504百万円及び売掛金の減少12,159百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、技術関連無形資産の減少3,133百万円及び契約関連無形資産の減少2,679百万円等があったものの、顧客関連無形資産の増加4,628百万円及び投資有価証券の増加4,109百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90,838百万円減少して324,664百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が95,318百万円減少して209,884百万円に、また固定負債が4,480百万円増加して114,780百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,840百万円並びに前受金の増加1,672百万円等があったものの、受入保証金の減少92,398百万円、電子記録債務の減少5,624百万円及び未払金の減少3,752百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少650百万円及び繰延税金負債の減少649百万円等があったものの、長期借入金の増加3,806百万円及び契約負債の増加1,904百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加17,001百万円等により、前連結会計年度末に比べ21,675百万円増加して229,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.0ポイント向上し、40.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、98,207百万円(前中間連結会計期間は56,674百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37,135百万円の収入(前中間連結会計期間比217.1%)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益29,829百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額15,463百万円等があったものの、減少要因として未収入金の増加額4,171百万円及び未払金の減少額4,069百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、231百万円の支出(前中間連結会計期間は25,092百万円の収入)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14,576百万円等があったものの、無形固定資産の取得による支出5,532百万円、有形固定資産の取得による支出4,778百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,025百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5,036百万円の支出(前中間連結会計期間は29,738百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13,855百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出14,288百万円、リース債務の返済による支出2,582百万円及び配当金の支払額2,423百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年7月31日の「2026年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当の状況については、2025年9月16日の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,614	98,207
売掛金	101,373	89,213
商品及び製品	72,277	72,863
原材料及び貯蔵品	6,063	9,665
番組勘定	2,688	2,398
未収入金	38,988	42,758
預託金	72,041	-
トレーディング商品	23,504	-
その他	14,230	11,083
貸倒引当金	△1,106	△1,100
流動資産合計	396,676	325,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,997	20,890
機械装置及び運搬具(純額)	783	756
工具、器具及び備品(純額)	4,772	4,959
リース資産(純額)	14,768	14,381
土地	16,724	16,724
その他(純額)	901	2,710
有形固定資産合計	58,948	60,422
無形固定資産		
のれん	42,621	40,150
ソフトウェア	3,526	3,717
商標権	6,019	5,896
契約関連無形資産	43,000	40,320
顧客関連無形資産	9,264	13,893
技術関連無形資産	3,133	-
その他	36	95
無形固定資産合計	107,602	104,074
投資その他の資産		
投資有価証券	31,412	35,522
繰延税金資産	7,570	6,877
敷金及び保証金	18,621	20,425
退職給付に係る資産	259	275
その他	3,098	2,599
貸倒引当金	△379	△638
投資その他の資産合計	60,583	65,061
固定資産合計	227,134	229,558
資産合計	623,810	554,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,761	91,602
電子記録債務	6,543	918
短期借入金	11,652	11,231
1年内返済予定の長期借入金	11,843	13,275
未払金	25,983	22,231
未払法人税等	14,142	12,663
未払消費税等	3,717	3,725
未払費用	5,911	6,188
前受金	9,209	10,881
契約負債	14,869	15,947
製品保証引当金	1,989	2,008
ポイント引当金	1,424	1,653
賞与引当金	4,288	3,945
リース債務	4,631	4,980
受入保証金	92,398	-
トレーディング商品	1,415	-
その他	7,418	8,629
流動負債合計	305,202	209,884
固定負債		
長期借入金	46,688	50,495
契約負債	18,675	20,580
役員退職慰労引当金	359	239
退職給付に係る負債	11,929	12,247
繰延税金負債	13,118	12,469
リース債務	12,801	12,151
その他	6,725	6,597
固定負債合計	110,299	114,780
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	-
特別法上の準備金合計	0	-
負債合計	415,502	324,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,734	7,658
利益剰余金	191,505	208,507
自己株式	△10,580	△9,200
株主資本合計	194,989	213,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	7,012
繰延ヘッジ損益	△2	9
為替換算調整勘定	3,399	3,953
その他の包括利益累計額合計	7,153	10,975
新株予約権	2,853	2,496
非支配株主持分	3,311	3,216
純資産合計	208,307	229,983
負債純資産合計	623,810	554,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	393,106	462,768
売上原価	277,622	327,723
売上総利益	115,484	135,045
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,523	13,231
給料手当及び賞与	32,848	37,088
賞与引当金繰入額	3,475	3,387
退職給付費用	846	899
地代家賃	12,232	12,892
減価償却費	7,877	8,706
のれん償却額	2,993	3,145
その他	23,718	28,025
販売費及び一般管理費合計	95,515	107,375
営業利益	19,968	27,669
営業外収益		
受取利息	109	107
受取配当金	168	647
仕入割引	1,324	1,308
投資有価証券売却益	-	638
持分法による投資利益	22	44
為替差益	-	654
その他	576	843
営業外収益合計	2,202	4,243
営業外費用		
支払利息	537	728
為替差損	8	-
その他	176	563
営業外費用合計	722	1,292
経常利益	21,448	30,621
特別利益		
新株予約権戻入益	261	441
固定資産売却益	0	14
その他	23	-
特別利益合計	285	455
特別損失		
減損損失	37	405
店舗閉鎖損失	106	34
投資有価証券売却損	-	97
関係会社株式売却損	-	708
特別損失合計	144	1,246
税金等調整前中間純利益	21,590	29,829
法人税、住民税及び事業税	8,074	12,187
法人税等調整額	△795	△2,149
法人税等合計	7,278	10,038
中間純利益	14,311	19,791
非支配株主に帰属する中間純利益	113	360
親会社株主に帰属する中間純利益	14,198	19,431

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,311	19,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,605	3,255
繰延ヘッジ損益	△31	12
為替換算調整勘定	865	553
その他の包括利益合計	2,439	3,821
中間包括利益	16,750	23,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,637	23,252
非支配株主に係る中間包括利益	113	360

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,590	29,829
減価償却費	8,427	9,113
減損損失	37	405
のれん償却額	2,993	3,145
持分法による投資損益(△は益)	△22	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	196
ポイント引当金の増減額(△は減少)	92	229
契約負債の増減額(△は減少)	6,396	2,792
受取利息及び受取配当金	△278	△754
支払利息	537	728
投資有価証券売却損	-	97
関係会社株式売却損益(△は益)	-	708
売上債権の増減額(△は増加)	14,124	15,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,330	△3,480
未収入金の増減額(△は増加)	3,157	△4,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,552	764
未払費用の増減額(△は減少)	△1,569	154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,146	6
未払金の増減額(△は減少)	△3,972	△4,069
前受金の増減額(△は減少)	△978	1,548
前受収益の増減額(△は減少)	△5,040	19
預託金の増減額(△は増加)	8,427	1,389
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	12,072	2,778
受入保証金の増減額(△は減少)	△22,914	△3,280
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△432	△1,290
その他	198	△1,408
小計	24,811	51,094
利息及び配当金の受取額	294	770
利息の支払額	△532	△731
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,471	△13,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,102	37,135

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△4,778
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△5,532
投資有価証券の取得による支出	△18,953	△1,163
投資有価証券の売却による収入	19	2,550
敷金及び保証金の差入による支出	△554	△2,391
敷金及び保証金の回収による収入	474	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,550	△3,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	14,576
その他	342	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,092	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,769	△774
長期借入れによる収入	53,630	13,855
長期借入金の返済による支出	△9,725	△14,288
自己株式の取得による支出	△5,552	△858
自己株式の売却による収入	-	497
ストックオプションの行使による収入	619	1,593
配当金の支払額	△1,775	△2,423
リース債務の返済による支出	△2,674	△2,582
その他	△13	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,738	△5,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,714	32,543
現金及び現金同等物の期首残高	34,960	65,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,674	98,207

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	144,097	165,247	33,988	39,047	3,093	—	5,882	391,358	1,747	393,106	—	393,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290	1,302	238	—	—	—	17	2,848	375	3,224	△3,224	—
計	145,387	166,550	34,227	39,047	3,093	—	5,900	394,207	2,123	396,330	△3,224	393,106
セグメント利益	9,742	5,672	3,336	277	1,018	—	1,073	21,120	364	21,484	△36	21,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」9百万円、「キャリアショップ運営事業」26百万円、「海外事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	157,081	180,250	35,517	40,736	1,851	33,128	12,315	460,881	1,886	462,768	—	462,768
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,375	2,303	260	—	—	1,085	25	5,050	375	5,426	△5,426	—
計	158,456	182,554	35,778	40,736	1,851	34,214	12,341	465,932	2,261	468,194	△5,426	462,768
セグメント利益	11,153	11,151	3,290	331	437	3,141	734	30,241	440	30,681	△60	30,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、VAIO(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、加えて当第1四半期連結会計期間において、(株)ストリートホールディングス及びその子会社等を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」384百万円、「キャリアショップ運営事業」21百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業において当第1四半期連結会計期間に実施した(株)ストリートホールディングスとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨を決議し、2025年10月11日付けで効力が発生いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年10月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	102,579,232 株
② 株式分割により増加する株式数	205,158,464 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	307,737,696 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,020,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月25日
基準日	2025年10月10日
効力発生日	2025年10月11日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.35	62.71
2025年3月期中間期	48.66	47.35

	1株当たり純資産
	円 銭
2026年3月期中間期	771.59
2025年3月期	703.46

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月11日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>340,000,000株</u> とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,020,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年9月16日
効力発生日	2025年10月11日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2025年10月11日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称 (株主総会の特別決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
第19回新株予約権 (2021年6月17日)	473円	1,418円
第20回新株予約権 (2022年6月17日)	475円	1,423円
第21回新株予約権 (2023年6月16日)	421円	1,263円
第22回新株予約権 (2024年6月21日)	524円	1,570円
第23回新株予約権 (2025年6月20日) ※1	1,119円	3,355円

※1 取締役会の決議日